**平成28年度決算の概要**

　平成28年度は、第一次総合計画の最終年度であり、大崎市誕生10周年の節目の年でもありました。一般会計では、総合計画および震災復興計画を踏まえた安全・安心のまちづくりと社会基盤や都市機能などをより一層充実させる取り組みを行いました。

　決算は、歳入が約678億6千万円に対し、歳出が約658億1千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約20億5千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 23-5029

**●一般会計の歳入・歳出**

**歳入　678億6265万円**

**自主財源　35.4%**

市税　　　　160億2703万円

繰越金　　　　24億3428万円

諸収入　　　　14億6659万円

繰入金　　　　11億9228万円

財産収入　　　9億9769万円

分担金及び負担金　8億9805万円

使用料及び手数料　5億1988万円

寄附金　　　　4億1430万円

**依存財源　64.6％**

地方交付税　0182億8300万円

市債　　　　　93億9330万円

国庫支出金　　82億5790万円

県支出金　　　48億3285万円

地方消費税交付金022億6995万円

地方譲与税　　05億7664万円

その他の交付金02億9891万円

※市民1人当たりが納めた市税額の内訳や、主な使いみちは、8ページに記載しています。

**歳出　658億1268万円**

**目的別**

民生費　　　0191億4413万円

教育費　　　　79億8629万円

公債費　　　　78億2070万円

土木費　　　　76億6142万円

衛生費　　　　69億6057万円

総務費　　　　65億5224万円

農林水産業費　34億2212万円

消防費　　　　28億1058万円

商工費　　　　26億0120万円

災害復旧費　　04億6207万円

議会費　　　　03億5214万円

労働費　　　　00003922万円

**性質別**

義務的経費 41.1%

扶助費　　　　117億9814万円

公債費　　　　78億2070万円

人件費　　　　74億3903万円

投資的経費 18.5%

普通建設事業費 108億0018万円

災害復旧事業費　13億8303万円

**その他の経費 40.4%**

補助費など　　98億6576万円

物件費　　　　73億1516万円

繰出金　　　　66億9244万円

維持補修費　　11億7192万円

積立金　　　　08億0532万円

投資・出資・貸付金07億2100万円

**歳入**

　歳入の中で最も大きな割合を占めている地方交付税とは、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などを、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるよう、国が交付する税です。その額は約182億8千万円で、歳入全体の26・9％を占めています。前年度と比較して震災復興関連の特別な交付税が減少したことなどにより、約４億２千万円の減となりました。

　市税については、市民税および固定資産税の増により約３億４千万円増の約１６０億３千万円となりました。

　市債は、図書館等整備事業や防災行政無線整備事業などの新市建設計画事業を実施したことから、約６億２千万円増の約93億９千万円となりました。

　財源比率は、自主財源が35・4％に対して依存財源が64・6％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29・１％を占めました。続いて教育費、公債費、土木費、衛生費の順となっています。

　各項目を前年度と比較すると、民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費や児童保育費、生活保護扶助費が増加し、約１億８千万円増の約１９１億４千万円となりました。

　教育費は、平成29年７月にオープンした図書館の建設事業や古川第一小学校、三本木小学校、田尻中学校など小中学校の大規模改修事業に伴う工事費などの増加に伴い、約12億３千万円増の約79億９千万円となりました。

　公債費は、約９億８千万円増の78億２千万円となりました。合併特例債などの借換債を発行したことから前年度と比較して金額が大きく伸びましたが、市債の計画的な償還を行いながら、財政健全化を目的とした繰上償還も併せて実施しました。

　土木費は、震災復興計画の主要事業であった災害公営住宅整備事業が平成27年度で終了したことや、市役所周辺整備事業、千手寺町周辺整備事業などの市街地整備事業費の減により、約13億７千万円減の約76億６千万円となりました。

　平成28年度決算における災害復旧費は約４億６千万円で、主に平成27年９月に発生した豪雨災害に伴う繰越事業費として、道路や農林業施設、観光施設、社会教育施設を復旧しました。

**歳出【性質別】**

　普通建設事業費は、総合計画および震災復興計画に基づく事業実施の結果により、約４億7千万円減の約１０８億円となりました。

　扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費や児童保育費、生活保護扶助費が増加し、約６億６千万円増の約１１８億円となりました。

　補助費などは、約１億５千

万円増の約98億7千万円となりました。

　人件費は、定員適正化計画に基づく計画的な職員数の管理によって前年とほぼ同水準の約74億4千万円となりました。

**●市民1人当たりに使われた金額**

**49万5287円**

民生費 144,073円

教育費 60,102円

公債費 58,856円

土木費 57,658円

衛生費 52,383円

総務費 49,310円

農林水産業費 25,754円

消防費 21,152円

商工費 19,576円

災害復旧費 3,477円

議会費 2,650円

労働費 295円

合　計 495,287

【用語解説】

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費など

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

**●特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など11の特別会計を設置しています。

　総額は、歳入で約３６８億３千万円、歳出では約３５２億６千万円で、形式収支は約15億７千万円の黒字となりました。

**公営企業会計**

　市では、水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計を設置しています。

　水道事業会計の収益的収支では、給水収益の増加や企業債支払利息の減少などにより約２億５千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約９億６千万円の赤字となりました。

　病院事業会計の収益的収支では、人件費や材料費などの費用が増加し、約5千万円の赤字となりましたが、前年度の比較でみると、赤字額が減少し収支改善しています。これは、市民病院本院が大学病院本院に準ずる病院として指定を受けたことにより、収益が増加したためです。

会計別決算の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 | |
| 一般会計 | | 678億6265万円 | 658億1268万円 | |
| 特別会計 | | 368億2566万円 | 352億6257万円 | |
|  | 国民健康保険 | 166億2272万円 | 155億7858万円 | |
| 介護保険 | 120億8729万円 | 119億2758万円 | |
| 下水道事業 | 48億5816万円 | 47億4862万円 | |
| 後期高齢者医療 | 11億7371万円 | 11億4377万円 | |
| 農業集落排水事業 | 10億0766万円 | 9億7147万円 | |
| 浄化槽事業 | 4億8668万円 | 4億2936万円 | |
| 岩出山簡易水道事業 | 2億6240万円 | 2億6417万円 | |
| 夜間急患センター事業 | 1億3535万円 | 1億2304万円 | |
| 宅地造成事業 | 9651万円 | 92万円 | |
| 市有林事業 | 5422万円 | 4089万円 | |
| 奨学資金貸与事業 | 4096万円 | 3417万円 | |
| 公営企業会計 | | 284億6855万円 | 302億1101万円 | |
|  | 水道事業会計 | 43億8869万円 | 50億9729万円 | |
| （収益的収支） | 35億7874万円 | 33億2855万円 | |
| （資本的収支） | 8億0995万円 | 17億6874万円 | |
| 病院事業会計 | 240億7986万円 | 251億1372万円 | |
| （収益的収支） | 229億6991万円 | 230億1716万円 | |
| （資本的収支） | 11億0995万円 | 20億9656万円 | |
| 合計 | | 1331億5686万円 | | 1312億8626万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などサービスを提供して得た収入と、職員給与・減価償却費などサービスの提供に必要な支出の収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**●市民1人当たりが納めた市税額**

12万 615円

※平成29年3月31日現在の人口13万2878人で算出

固定資産税　700,950円

市民税 665,789円

市たばこ税　113,860円

都市計画税　73,387円

軽自動車税　39,751円

入湯税 8,966円

総額　1,602,703円

　納められた税は、皆さんの安心で安全な暮らしを支える施策に充てられます。たとえば、7月20日にオープンした大崎市図書館の建設費や図書購入経費などの一部に使われています。

**入湯税の使いみち**

源泉保護など温泉施設管理、観光施設整備、観光振興などの事業費に使われています。

観光施設維持管理　1億1086万円

観光振興　　　6253万円

温泉事業　　　4346万円

合計　　 2億1685万円

**都市計画税の使いみち**

排水路整備など、都市計画事業を行う事業費の一部に使われています。

水道　　　16億4344万円

市街地開発　13億0599万円

公債費　　　4億4817万円

街路　　　　3億5227万円

公園整備　　3億7827万円

合計　　　　38億2814万円

**●市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　大崎市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約３億７千万円増加しました。

　中でも、体育館や公園、道路などを建設する際に、その建設費用として借り入れる一般会計の市債は、約21億４千万円増加しました。

　市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、返済は、公債費として財政負担しなければならないため、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　大崎市の貯金にあたる「積立金」の残高は，前年度より約16億3千万円増加しました。

　このうち、財政調整基金は、平成27年度末と比較して約４億６千万円増加し、約１３４億１千万円となりました。

　財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急を要する経費に備えるために設置している積立金です。社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めていきます。

**●市債と積立金の推移**

市債

平成24年度　1223億5124万円

平成25年度　1293億2415万円

平成26年度　1296億6275万円

平成27年度　1302億1933万円

平成28年度　1305億9202万円

積立金

平成24年度　225億2489万円

平成25年度　209億2840万円

平成26年度　213億4101万円

平成27年度　220億4484万円

平成28年度　236億7879万円

**●平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

　しかし、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

**健全化判断比率**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 平成28年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.54 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.54 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 09.1（9.7） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 41.9（53.3） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※平成28年度数値欄の(　)内の数値は、平成27年度の数値です。

**公営企業資金不足比率**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 平成28年度数値 | 経営健全化基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |  |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 岩出山簡易水道事業 | ― |

【用語解説】

■実質赤字比率

　一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額と額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すもの

■資金不足比率

　公営企業の事業規模における手持ち資金の不足額を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値